

「新型コロナウイルスによる影響調査」

結果報告書

調査期間 令和 4年 3月

小 松 商 工 会 議 所

中 小 企 業 相 談 所

「新型コロナウイルスによる影響調査」結果報告書

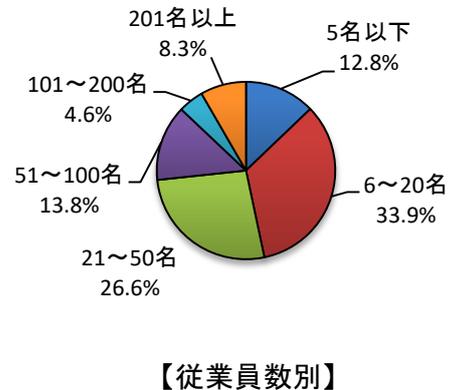
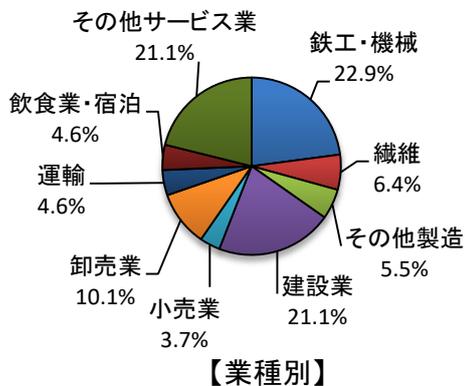
【調査の主旨】 新型コロナウイルスの感染拡大により、会員企業の事業活動に及ぼす影響について実態を把握し、調査結果を踏まえ今後の支援事業に活用することを主旨として調査を実施。

【調査期間】 令和4年3月15日(火)～3月25日(金)

【調査対象】 小松商工会議所 議員・評議員企業 221社

【回答企業数】 109企業 (回答率 49.3%)

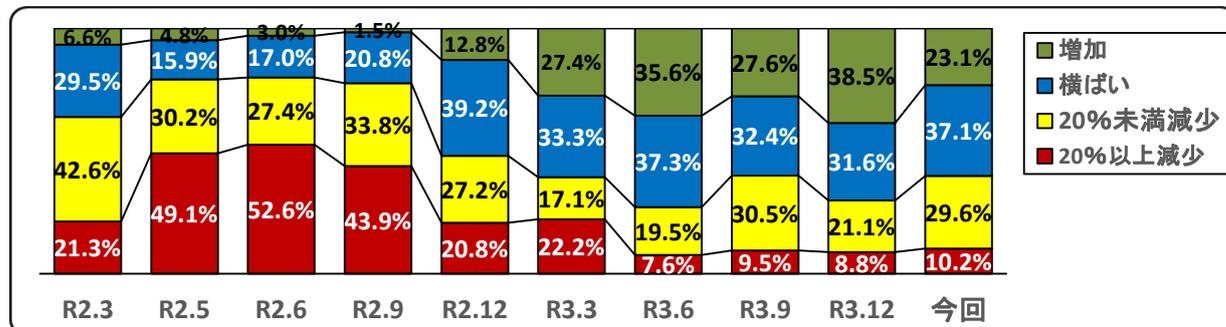
業種 / 従業員数		5名以下	6～20名	21～50名	51～100名	101～200名	201名以上	合計
製造業	鉄工・機械		3	7	6	3	6	25
	繊維	1	1	3	2			7
	その他製造	2		2	1	1		6
建設業			13	9	1			23
小売業		2			2			4
卸売業		2	5	3		1		11
サービス業	運輸		1	1	3			5
	飲食業・宿泊	3	1	1				5
	その他サービス業	4	13	3			3	23
合計		14	37	29	15	5	9	109



新型コロナウイルスによる売上減少について

【設問 1】令和3年同月と比べた令和4年2月の売上高 (n=108)

業種	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
鉄工・機械	0.0%	20.0%	24.0%	56.0%
繊維	14.3%	28.6%	14.3%	42.8%
その他製造	0.0%	33.3%	50.0%	16.7%
製造業	2.6%	23.7%	26.3%	47.4%
建設業	21.7%	26.1%	47.9%	4.3%
小売業	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%
卸売業	9.1%	36.3%	27.3%	27.3%
運輸	0.0%	20.0%	60.0%	20.0%
飲食業・宿泊	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%
その他サービス業	4.5%	40.9%	54.6%	0.0%
今回(3/15～3/25)	10.2%	29.6%	37.1%	23.1%
R3.12(12/13～12/23)	8.8%	21.1%	31.6%	38.5%
R3.9(9/9～9/28)	9.5%	30.5%	32.4%	27.6%
R3.6(6/11～6/22)	7.6%	19.5%	37.3%	35.6%
R3.3(3/16～3/23)	22.2%	17.1%	33.3%	27.4%



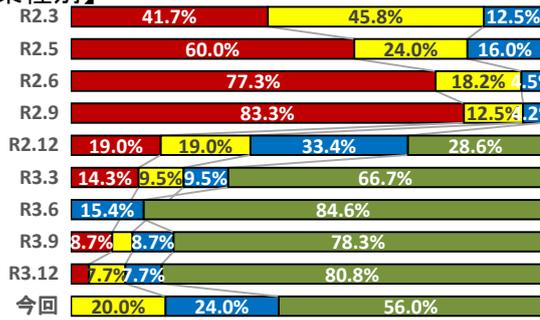
「減少（20%未満含む）」と回答した企業は、全体の39.8%（12月29.9%、9月40.0%）、
「増加」と回答した企業は、全体の23.1%（12月38.5%、9月27.6%）あり、前回の回復傾向から再び悪化してきている。

業種別においては、「減少（20%未満含む）」と回答した業種は、高い順から、小売業75.0%（12月57.1%、9月83.3%）、飲食業・宿泊60.0%（9月0.0%、6月57.2%）、建設業47.8%（12月39.1%、9月27.8%）であった。逆に「増加」と回答した業種は、高い順に、鉄工・機械56.0%（12月80.8%、9月78.3%）、繊維42.8%（12月33.3%、9月42.9%）、卸売業27.3%（12月30.0%、9月9.1%）であった。

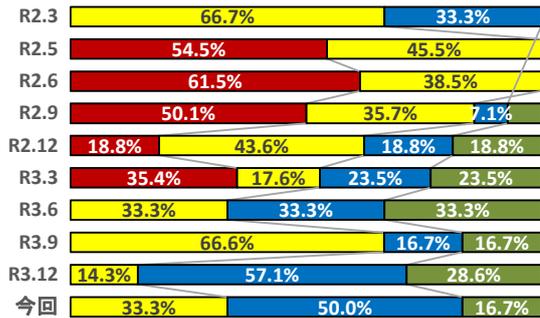
従業員数別においては、「増加」と回答した企業は、101～200名60.0%、51～100名40.0%であった。

【業種別】

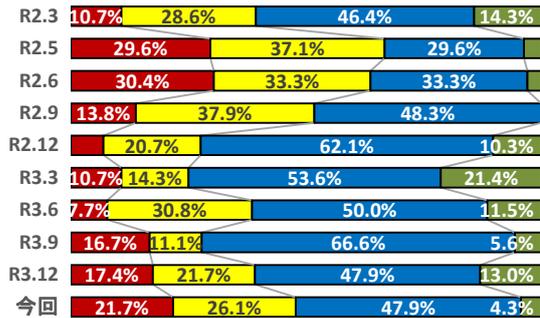
■ 20%以上減少 ■ 20%未満減少 ■ 横ばい ■ 増加



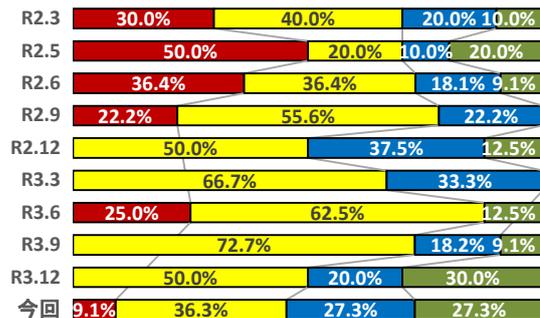
鉄工・機械



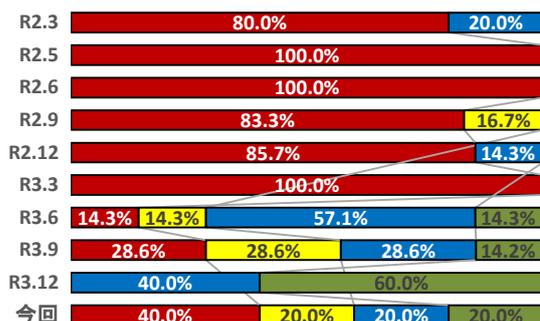
その他製造



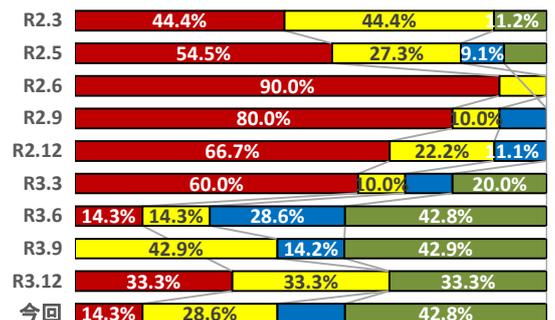
建設業



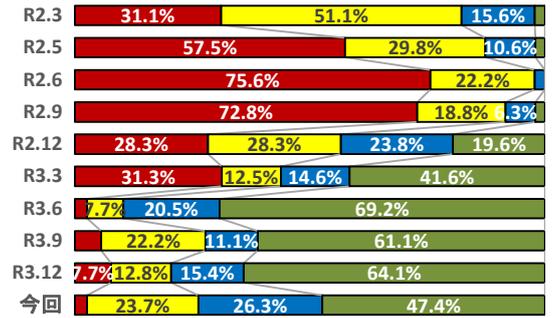
卸売業



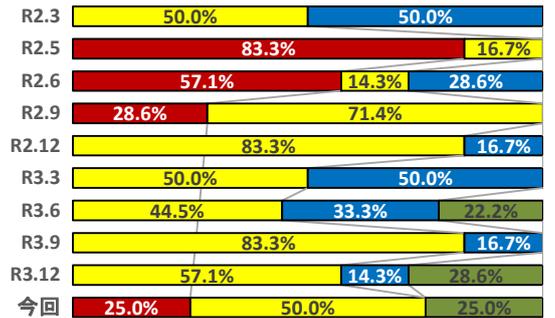
飲食業・宿泊



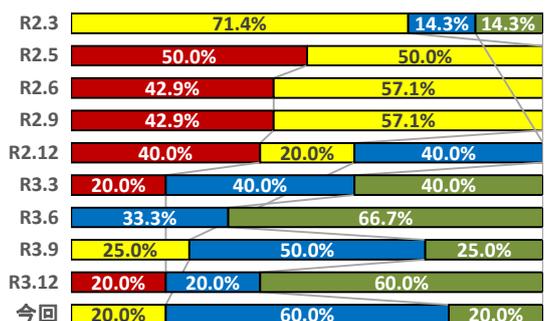
繊維



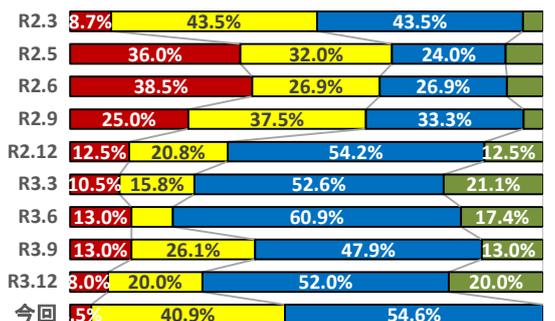
製造業



小売業



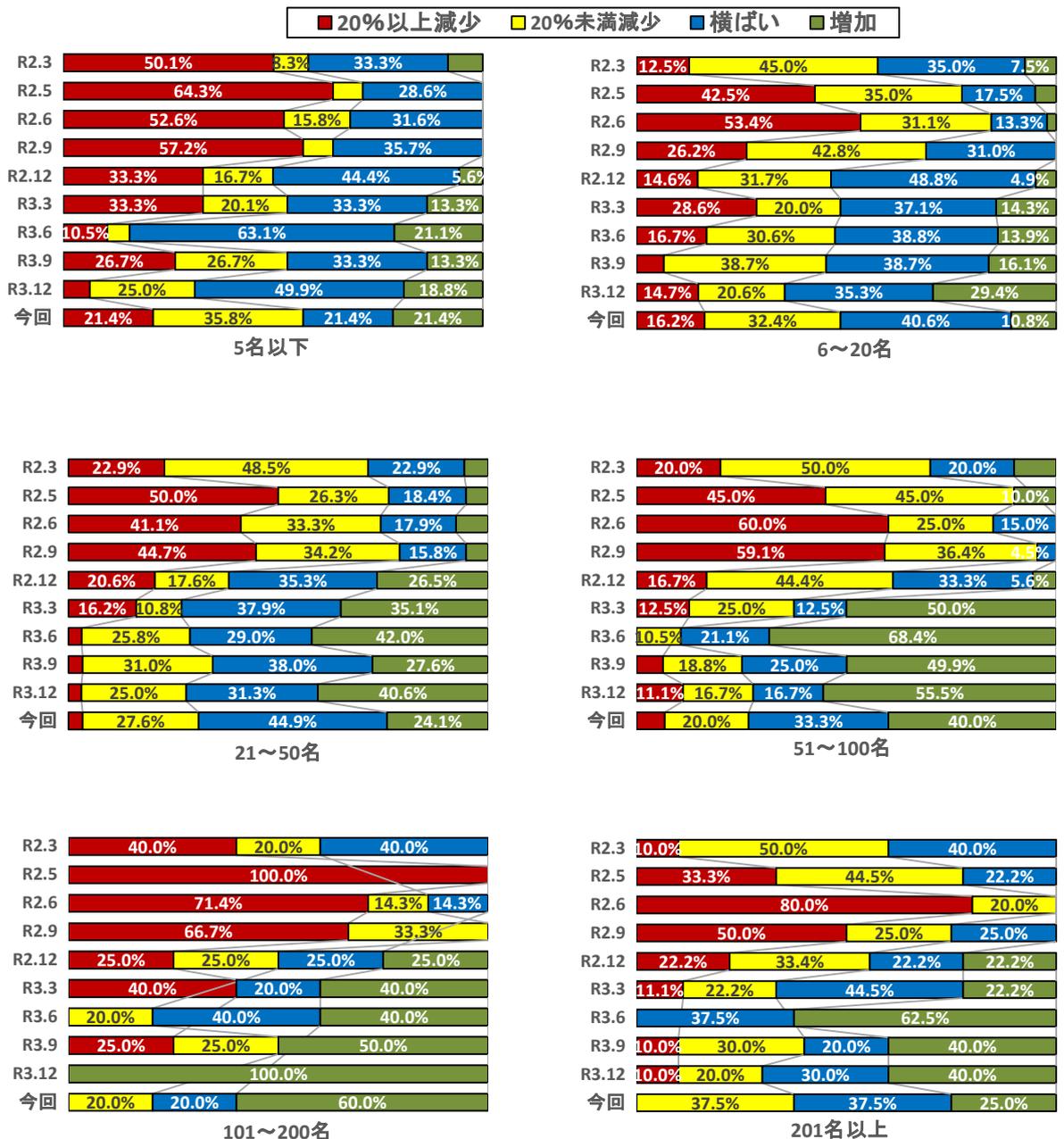
運輸



その他サービス業

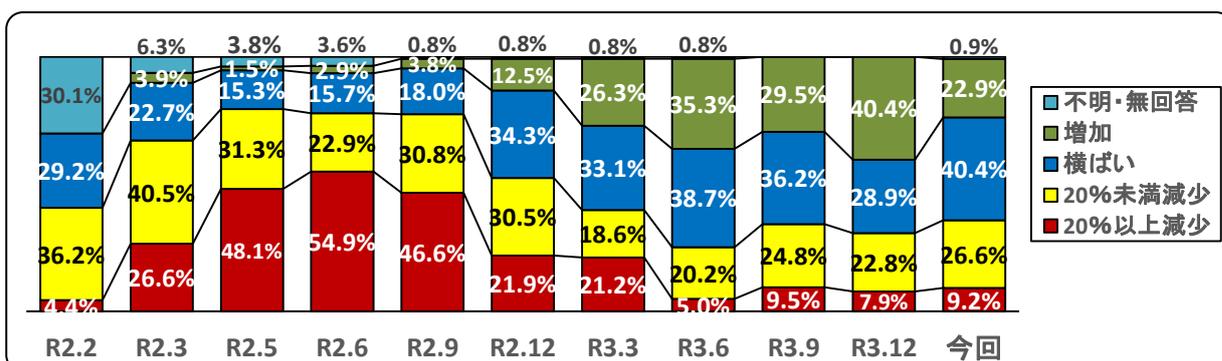
【従業員数別】

従業員数	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
5名以下	21.4%	35.8%	21.4%	21.4%
6～20名	16.2%	32.4%	40.6%	10.8%
21～50名	3.4%	27.6%	44.9%	24.1%
51～100名	6.7%	20.0%	33.3%	40.0%
101～200名	0.0%	20.0%	20.0%	60.0%
201名以上	0.0%	37.5%	37.5%	25.0%
全体	10.2%	29.6%	37.1%	23.1%



【設問 2】令和3年同月と比べた令和4年 1 月～3 月売上高(見込み) (n=108)

業 種	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加	無回答 不明
鉄工・機械	0.0%	12.0%	28.0%	60.0%	0.0%
繊維	14.2%	42.9%	0.0%	42.9%	0.0%
その他製造	0.0%	16.7%	66.6%	16.7%	0.0%
製造業	2.6%	18.4%	28.9%	50.1%	0.0%
建設業	17.4%	21.7%	56.6%	4.3%	0.0%
小売業	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%
卸売業	18.1%	27.3%	27.3%	27.3%	0.0%
運輸	0.0%	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%
飲食業・宿泊	20.0%	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%
その他サービス業	4.3%	39.1%	52.3%	0.0%	4.3%
今 回	9.2%	26.6%	40.4%	22.9%	0.9%
R3.12	7.9%	22.8%	28.9%	40.4%	0.0%
R3.9	9.5%	24.8%	36.2%	29.5%	0.0%
R3.6	5.0%	20.2%	38.7%	35.3%	0.8%
R3.3	21.2%	18.6%	33.1%	26.3%	0.8%

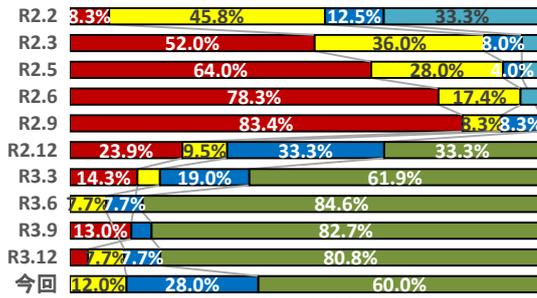


「減少(20%未満含む)」企業は全体の35.8% (12月30.7%、9月34.3%)、「増加した」企業は22.9% (12月40.4%、9月29.5%)であった。

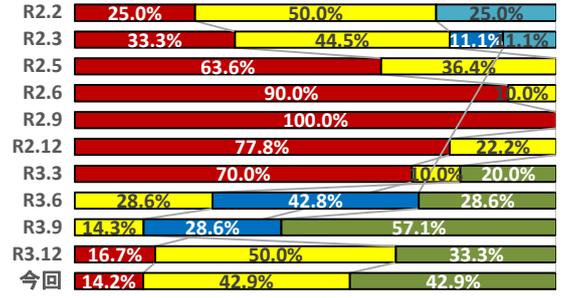
業種別においては、「減少(20%未満含む)」と回答した業種は、高い順に小売業75.0%(12月57.1%、9月83.3%)、繊維57.1%(12月66.7%、9月14.3%)、卸売業45.4%(12月40.0%、9月63.6%)、「増加」と回答した業種は、高い順に鉄工・機械60.0%(12月80.8%、9月82.7%)、繊維42.9%(12月33.3%、9月57.1%)であった。従業員数別においては、「増加」と回答した企業は、101～200名60.0%、51～100名39.9%、21～50名27.6%と続き、規模の大きい企業が高い傾向にあった。

10月に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の一斉解除などにより、コロナ禍は少し落ち着きを見せていたが、「オミクロン株」の猛威によって、まん延防止措置が再度実施され、回復しつつあった飲食業・宿泊が大きく低下した。原油や原材料の値上げや不足も深刻化してきている。

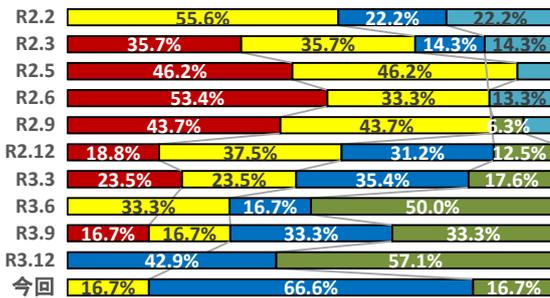
【業種別】



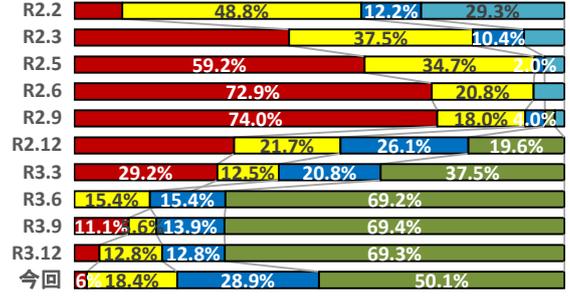
鉄工・機械



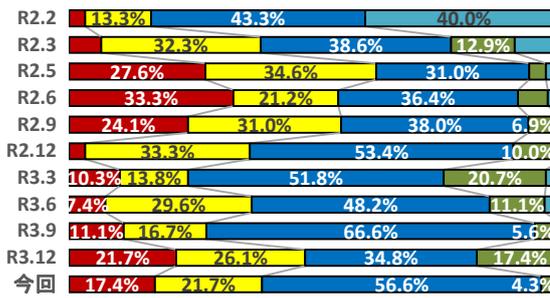
繊維



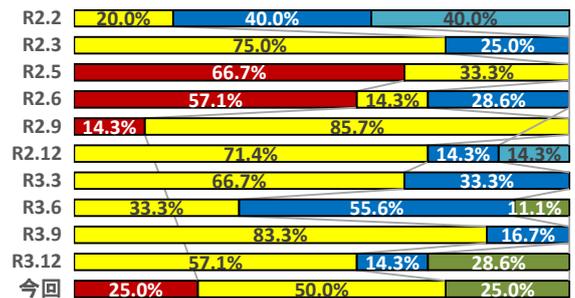
その他製造



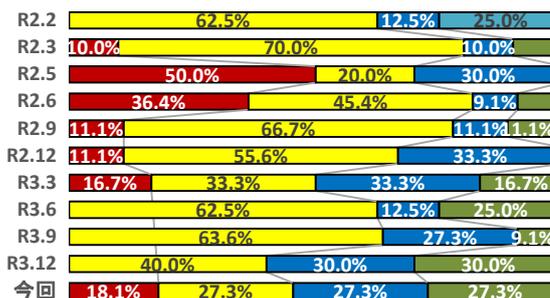
製造業



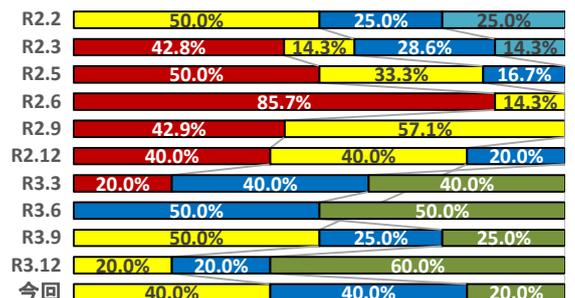
建設業



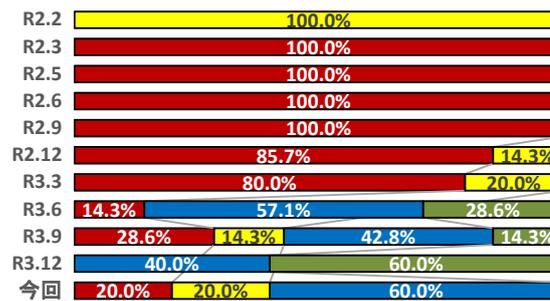
小売業



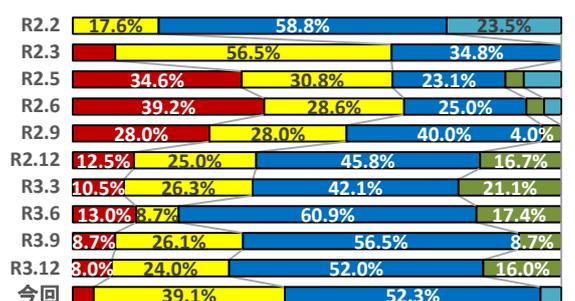
卸売業



運輸



飲食業・宿泊

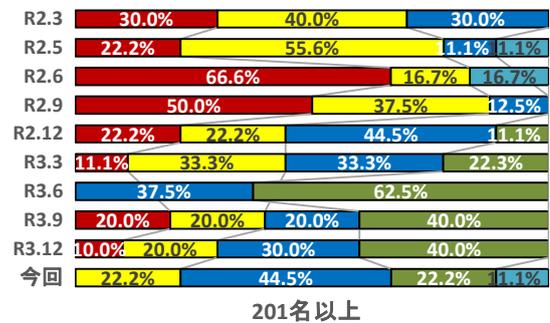
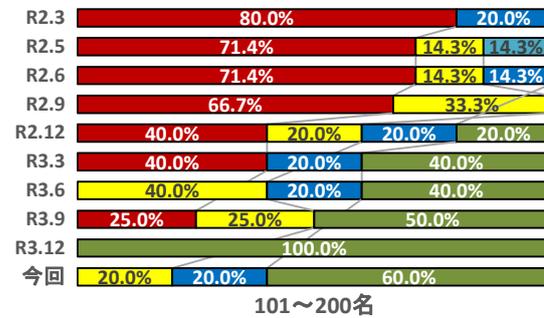
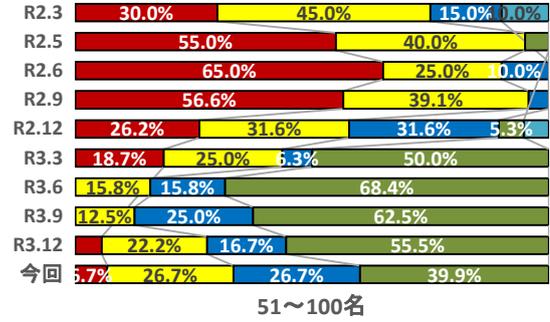
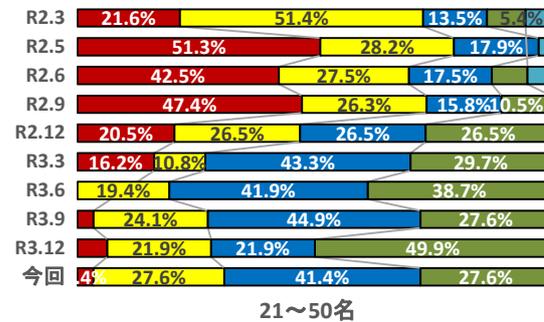
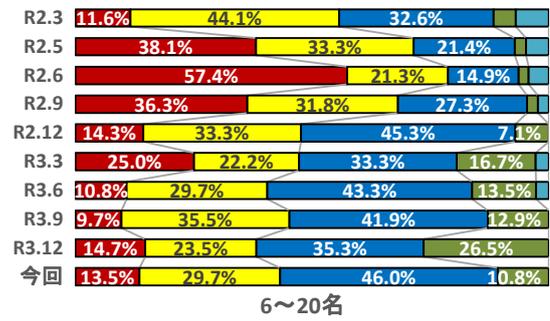
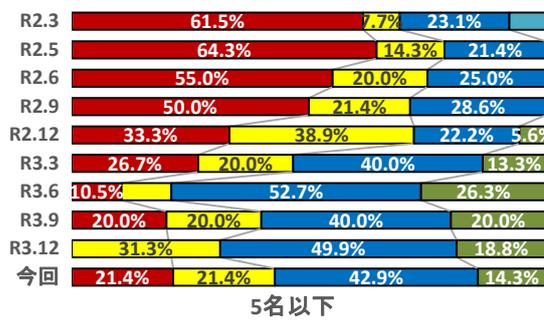


その他サービス業

【従業員数別】

従業員数	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加	無回答 不明
5名以下	21.4%	21.4%	42.9%	14.3%	0.0%
6～20名	13.5%	29.7%	46.0%	10.8%	0.0%
21～50名	3.4%	27.6%	41.4%	27.6%	0.0%
51～100名	6.7%	26.7%	26.7%	39.9%	0.0%
101～200名	0.0%	20.0%	20.0%	60.0%	0.0%
201名以上	0.0%	22.2%	44.5%	22.2%	11.1%
全体	9.2%	26.6%	40.4%	22.9%	0.9%

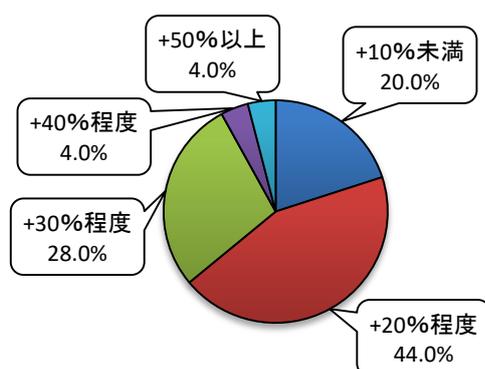
■ 20%以上減少 ■ 20%未満減少 ■ 横ばい ■ 増加 ■ 不明・無回答



【設問 3】売上の増加幅について(設問2で「増加」を選択した方) (n=25)

業種	+10%未満	+20%程度	+30%程度	+40%程度	+50%以上	問 2「増加」	
鉄工・機械	13.3%	60.0%	26.7%			60.0%	15 社
繊維		33.3%	33.3%	33.3%		42.9%	3 社
その他製造	100.0%					16.7%	1 社
建設業	100.0%					4.3%	1 社
小売業		100.0%				25.0%	1 社
卸売業			66.7%		33.3%	27.3%	3 社
運輸	100.0%					20.0%	1 社
飲食業・宿泊							
その他サービス業							
全体	20.0%	44.0%	28.0%	4.0%	4.0%	22.9%	25 社

従業員数	+10%未満	+20%程度	+30%程度	+40%程度	+50%以上	問 2「増加」	
5 名以下			100.0%			14.3%	2 社
6～20 名	25.0%	50.0%			25.0%	10.8%	4 社
21～50 名	37.5%	25.0%	25.0%	12.5%		27.6%	8 社
51～100 名		100.0%				39.9%	6 社
101～200 名	33.3%	33.3%	33.3%			60.0%	3 社
201 名以上			100.0%			22.2%	2 社
全体	20.0%	44.0%	28.0%	4.0%	4.0%	22.9%	25 社



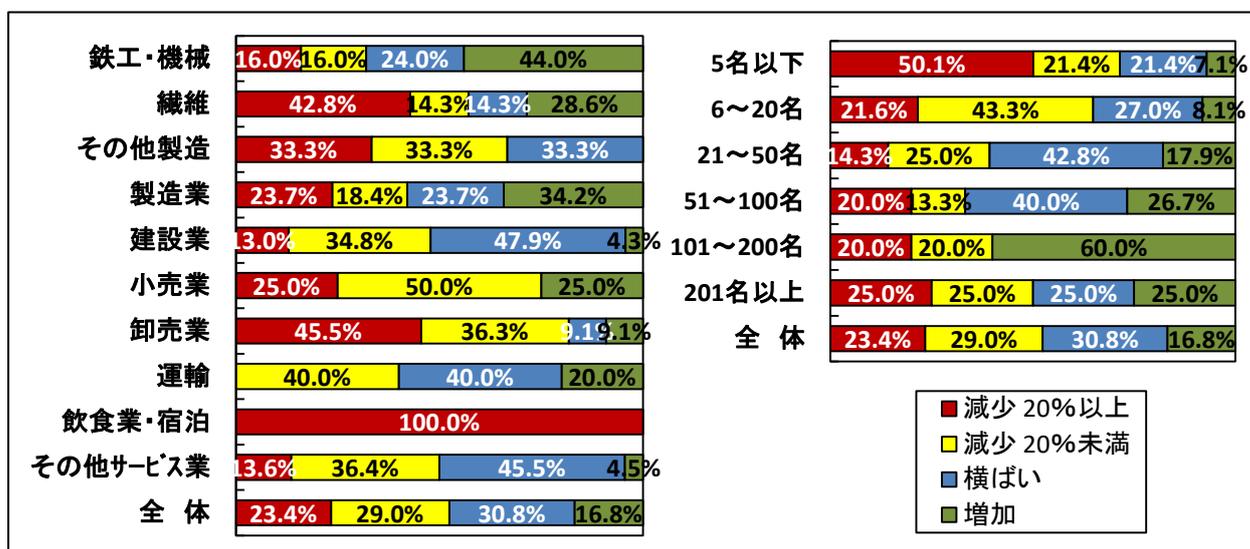
【設問 2】において、全体の 22.9% (25 社) を占める「増加」した企業の増加幅の内訳は、+20%程度 44.0% (11 社)、+30%程度 28.0% (7 社)、+10%未満 20.0% (5 社) であった。業種別では、鉄工・機械が 15 社と全体の 6 割を占め、その内訳は、+20%程度 60.0% (9 社)、+30%程度 26.7% (4 社) であった。

従業員数別では、21～50 名が 8 社と最も多く、その内訳は、+10%未満 37.5% (3 社)、+20%程度と+30%程度それぞれ 25.0% (2 社) であった。

【設問 4】コロナ禍前の令和元年同月と比べた令和4年2月の貴社の売上高について (n=107)

業 種	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
鉄工・機械	16.0%	16.0%	24.0%	44.0%
繊維	42.8%	14.3%	14.3%	28.6%
その他製造	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
製造業	23.7%	18.4%	23.7%	34.2%
建設業	13.0%	34.8%	47.9%	4.3%
小売業	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%
卸売業	45.5%	36.3%	9.1%	9.1%
運輸	0.0%	40.0%	40.0%	20.0%
飲食業・宿泊	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他サービス業	13.6%	36.4%	45.5%	4.5%
全 体	23.4%	29.0%	30.8%	16.8%

従業員数	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
5名以下	50.1%	21.4%	21.4%	7.1%
6～20名	21.6%	43.3%	27.0%	8.1%
21～50名	14.3%	25.0%	42.8%	17.9%
51～100名	20.0%	13.3%	40.0%	26.7%
101～200名	20.0%	20.0%	0.0%	60.0%
201名以上	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
全 体	23.4%	29.0%	30.8%	16.8%



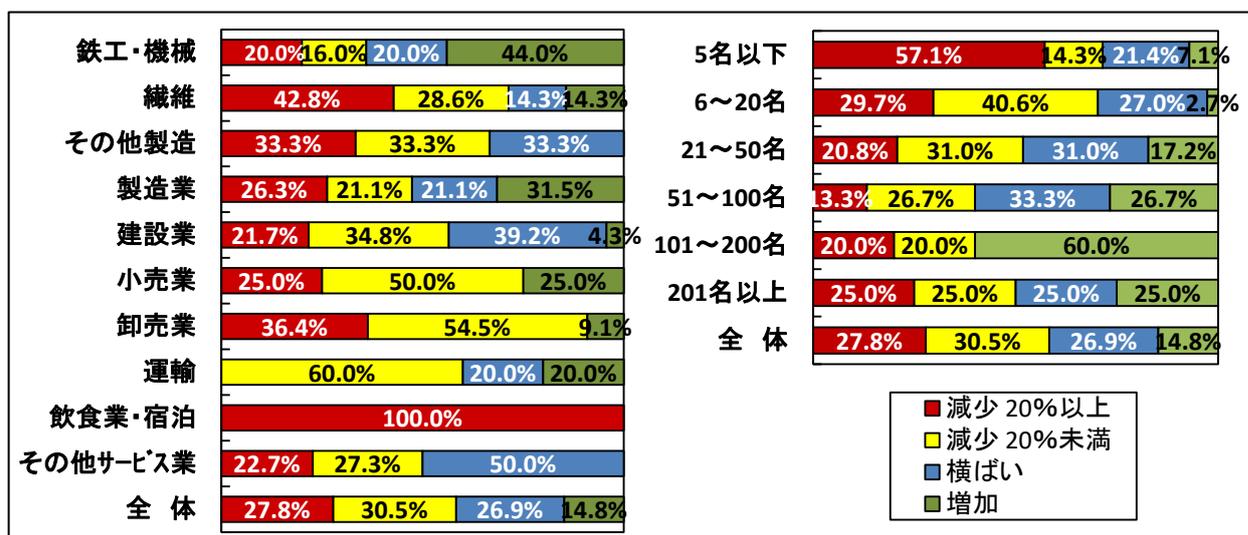
「減少(20%未満含む)」企業は全体の 52.4%、「増加」企業は 16.8%であった。
業種別においては、「減少(20%未満も含む)」と回答した業種は、高い順に飲食業・宿泊 100.0%、卸売業 81.8%、小売業 75.0%であった。一方「増加」した業種は、高い順に、鉄工・機械 44.4%、繊維 28.6%であった。

従業員数別においては、5名以下の企業で「減少(20%未満含む)」が 71.5%、6～20名 64.9%と続く。「増加」は、101～200名 60.0%、51～100名 26.7%であった。

【設問5】コロナ禍前の令和元年同月と比べた令和4年1月～3月の貴社の売上高(見込み)について (n=108)

業種	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
鉄工・機械	20.0%	16.0%	20.0%	44.0%
繊維	42.8%	28.6%	14.3%	14.3%
その他製造	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
製造業	26.3%	21.1%	21.1%	31.5%
建設業	21.7%	34.8%	39.2%	4.3%
小売業	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%
卸売業	36.4%	54.5%	0.0%	9.1%
運輸	0.0%	60.0%	20.0%	20.0%
飲食業・宿泊	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他サービス業	22.7%	27.3%	50.0%	0.0%
全体	27.8%	30.5%	26.9%	14.8%

従業員数	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
5名以下	57.1%	14.3%	21.4%	7.1%
6～20名	29.7%	40.6%	27.0%	2.7%
21～50名	20.8%	31.0%	31.0%	17.2%
51～100名	13.3%	26.7%	33.3%	26.7%
101～200名	20.0%	20.0%	0.0%	60.0%
201名以上	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
全体	27.8%	30.5%	26.9%	14.8%



「減少(20%未満含む)」企業は全体の 58.3%、「増加」企業は 14.8%であった。業種別においては、「減少(20%未満含む)」と回答した業種は、高い順に飲食業・宿泊 100.0%、卸売業 90.9%、小売業 75.0%、繊維 71.4%と続く。「増加」した業種は、高い順に鉄工・機械 44.0%、小売業 25.0%であった。

従業員数別においては、「減少(20%未満含む)」と回答した企業は、高い順に 5名以下 71.4%、

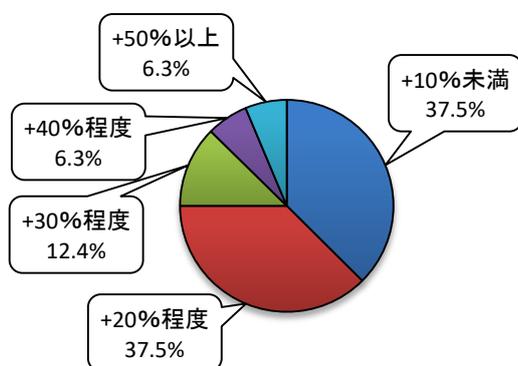
6～20名 70.3%、21～50名 51.8%であった。「増加」と回答した企業は、高い順に101～200名 60.0%、51～100名 26.7%、201名以上 25.0%と続く。

コロナ禍前と比較した売上高については、コロナ禍が長期化するなか、生活様式や企業活動が大きく変化し、規模や業種による二極化が鮮明になっている。

【設問6】売上の増加幅について(設問5で「増加」を選択した方) (n=16)

業種	+10%未満	+20%程度	+30%程度	+40%程度	+50%以上	問5「増加」	
鉄工・機械	36.4%	36.4%	9.1%	9.1%	9.1%	11社	44.0%
繊維			100.0%			1社	14.3%
その他製造							
建設業	100.0%					1社	4.3%
小売業	100.0%					1社	25.0%
卸売業		100.0%				1社	9.1%
運輸		100.0%				1社	20.0%
飲食業・宿泊							
その他サービス業							
全体	37.5%	37.5%	12.4%	6.3%	6.3%	16社	14.8%

従業員数	+10%未満	+20%程度	+30%程度	+40%程度	+50%以上	問5「増加」	
5名以下			100.0%			1社	7.1%
6～20名	100.0%					1社	2.7%
21～50名	40.0%	40.0%		20.0%		5社	17.2%
51～100名	25.0%	75.0%				4社	26.7%
101～200名	66.7%	33.3%				3社	60.0%
201名以上			50.0%		50.0%	2社	25.0%
全体	37.5%	37.5%	12.4%	6.3%	6.3%	16社	14.8%



【設問5】において、全体の14.8% (16社)を占める「増加」した企業の増加幅の内訳は、+10%未満と+20%程度がそれぞれ37.5% (6社)、+30%程度12.4% (2社)あった。

業種別では、鉄工・機械が11社と最も多く、+10%未満と+20%程度がそれぞれ36.4% (4社)あり、建機を中心に好調のようだ。

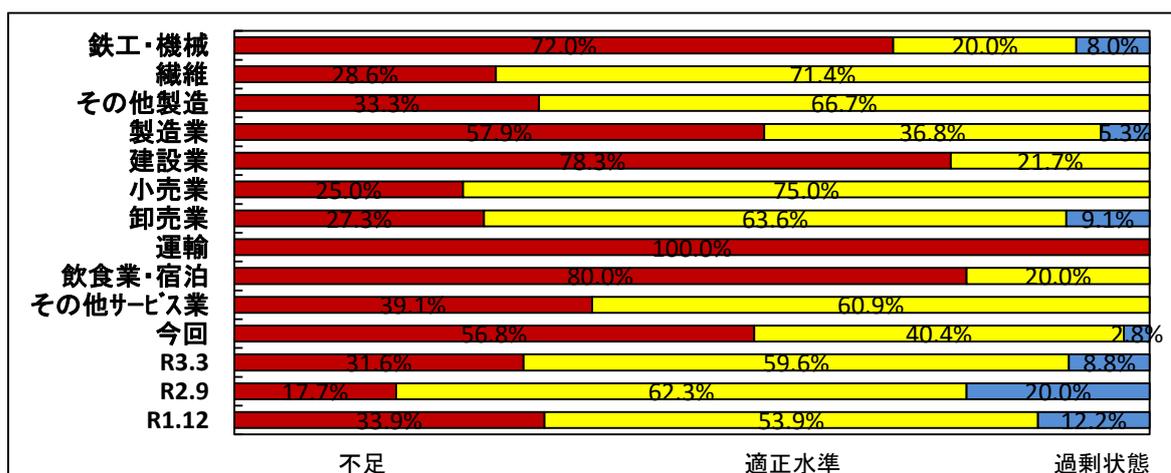
従業員数別では、21～50名が5社と最も多く、+10%未満と+20%程度がそれぞれ40.0% (2社)あった。次いで51～100名が4社で、+20%程度75.0% (3社)、+10%未満が25.0% (1社)あった。

雇用情勢について

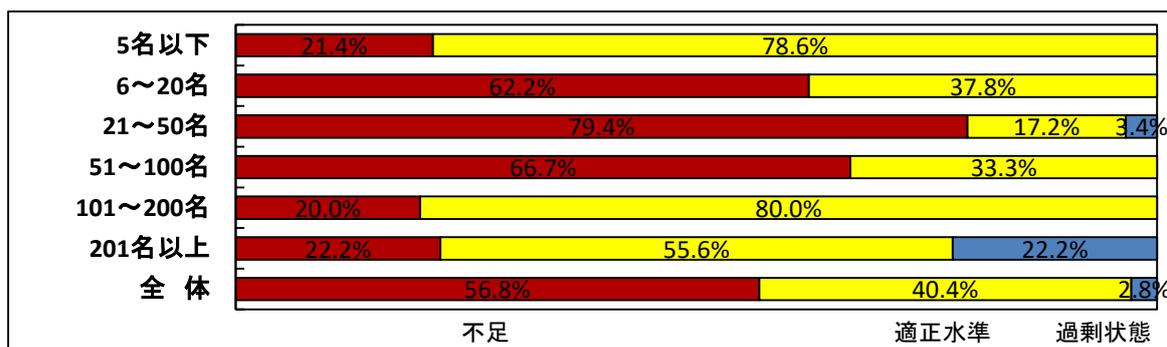
【設問 7】現在の人員の充足状況について (n=109)

「不足している」と回答した企業の割合は、全体で 56.8%と、前回 31.6%より高い割合となり、人手不足が更に深刻化している。「不足している」と回答した業種は、割合の高い順に、運輸業 100.0%、飲食業・宿泊 80.0%、建設業 78.3%、鉄工・機械 72.0%であった。前回調査で「過剰である」が 20.0%あった繊維、飲食業・宿泊も、適正・不足へと移行した。従業員数別においては、「不足している」と回答した企業は、21～50名 79.4%、51～100名 66.7%の割合が高かった。

業種	不足	適正	過剰
鉄工・機械	72.0%	20.0%	8.0%
繊維	28.6%	71.4%	0.0%
その他製造	33.3%	66.7%	0.0%
製造業	57.9%	36.8%	5.3%
建設業	78.3%	21.7%	0.0%
小売業	25.0%	75.0%	0.0%
卸売業	27.3%	63.6%	9.1%
運輸	100.0%	0.0%	0.0%
飲食業・宿泊	80.0%	20.0%	0.0%
その他サービス業	39.1%	60.9%	0.0%
全体	56.8%	40.4%	2.8%
R3.3	31.6%	59.6%	8.8%
R2.9	17.7%	62.3%	20.0%
R1.12	33.9%	53.9%	12.2%

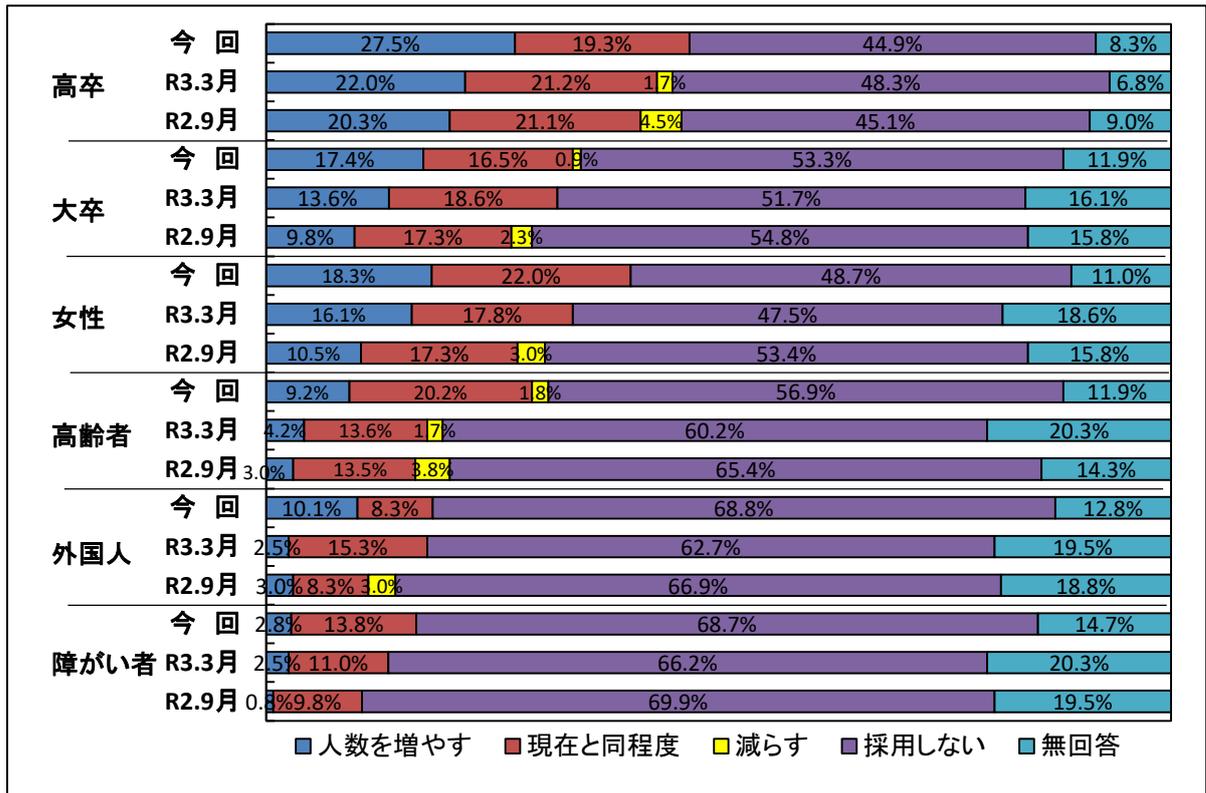


従業員数	不足	適正	過剰
5名以下	21.4%	78.6%	0.0%
6～20名	62.2%	37.8%	0.0%
21～50名	79.4%	17.2%	3.4%
51～100名	66.7%	33.3%	0.0%
101～200名	20.0%	80.0%	0.0%
201名以上	22.2%	55.6%	22.2%
全体	56.8%	40.4%	2.8%



【設問 8】令和 4 年の人材ごとの採用について (n=109)

		人数を増やす	現在と同程度	減らす	採用しない	無回答
高卒	今回	27.5%	19.3%		44.9%	8.3%
	R3.3月	22.0%	21.2%	1.7%	48.3%	6.8%
	R2.9月	20.3%	21.1%	4.5%	45.1%	9.0%
大卒	今回	17.4%	16.5%	0.9%	53.3%	11.9%
	R3.3月	13.6%	18.6%		51.7%	16.1%
	R2.9月	9.8%	17.3%	2.3%	54.8%	15.8%
女性	今回	18.3%	22.0%		48.7%	11.0%
	R3.3月	16.1%	17.8%		47.5%	18.6%
	R2.9月	10.5%	17.3%	3.0%	53.4%	15.8%
高齢者	今回	9.2%	20.2%	1.8%	56.9%	11.9%
	R3.3月	4.2%	13.6%	1.7%	60.2%	20.3%
	R2.9月	3.0%	13.5%	3.8%	65.4%	14.3%
外国人	今回	10.1%	8.3%		68.8%	12.8%
	R3.3月	2.5%	15.3%		62.7%	19.5%
	R2.9月	3.0%	8.3%	3.0%	66.9%	18.8%
障がい者	今回	2.8%	13.8%		68.7%	14.7%
	R3.3月	2.5%	11.0%		66.2%	20.3%
	R2.9月	0.8%	9.8%		69.9%	19.5%



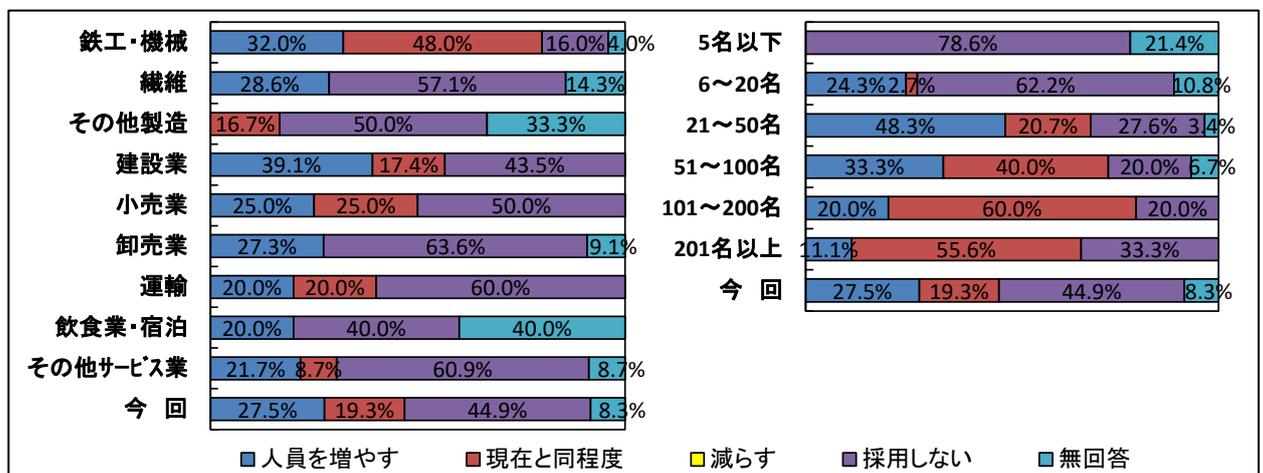
令和4年度の採用について、前回、前々回と比較すると、わずかながら好転した。

「人数を増やす」と回答した企業の割合の高い人材は、順に「高校卒」27.5%（R3.3月22.0%）、次いで「女性」18.3%（R3.3月16.1%）、「大卒」17.4%（R3.3月13.6%）である。業種別では、「高卒」が建設業39.1%、鉄工・機械32.0%、「大卒」が建設業30.4%、鉄工・機械28.0%、「女性」が、飲食業・宿泊40.0%、繊維28.6%、「高齢者」が、飲食業・宿泊20.0%、建設業17.4%、「外国人」が、繊維28.6%、鉄工・機械24.0%と割合が高かった。

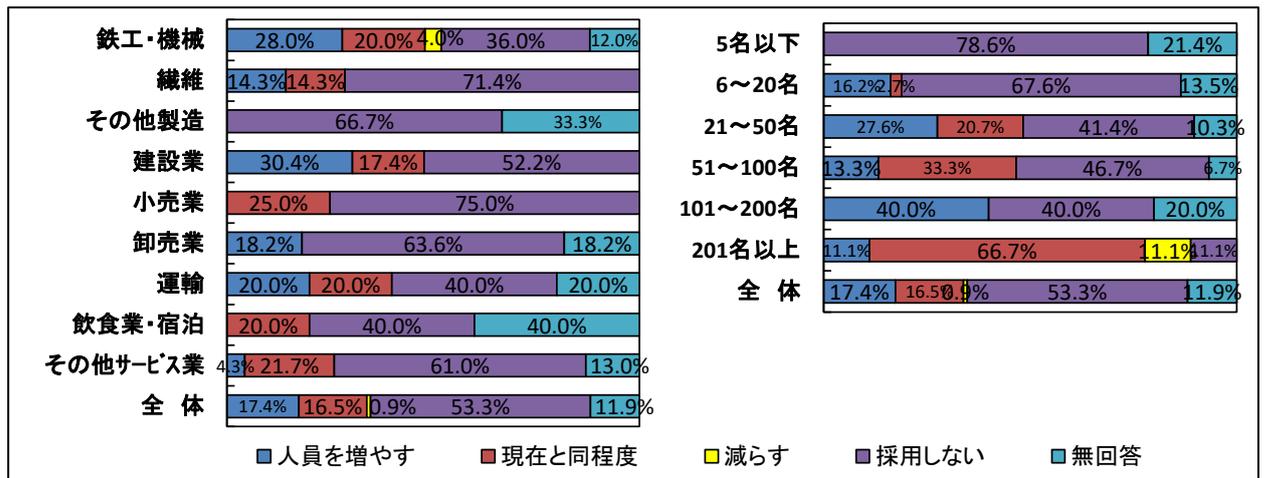
経済活動も段階的な正常化が見込まれ、既に人手不足に直面している企業では一段と人手不足が進行することも考えられる。

働き方改革関連法の一つ「同一労働同一賃金」が、昨年4月より中小企業にも適用開始された。本年は、「年金制度改正法」や「育児・介護休業法改正」などが、順次施行される。

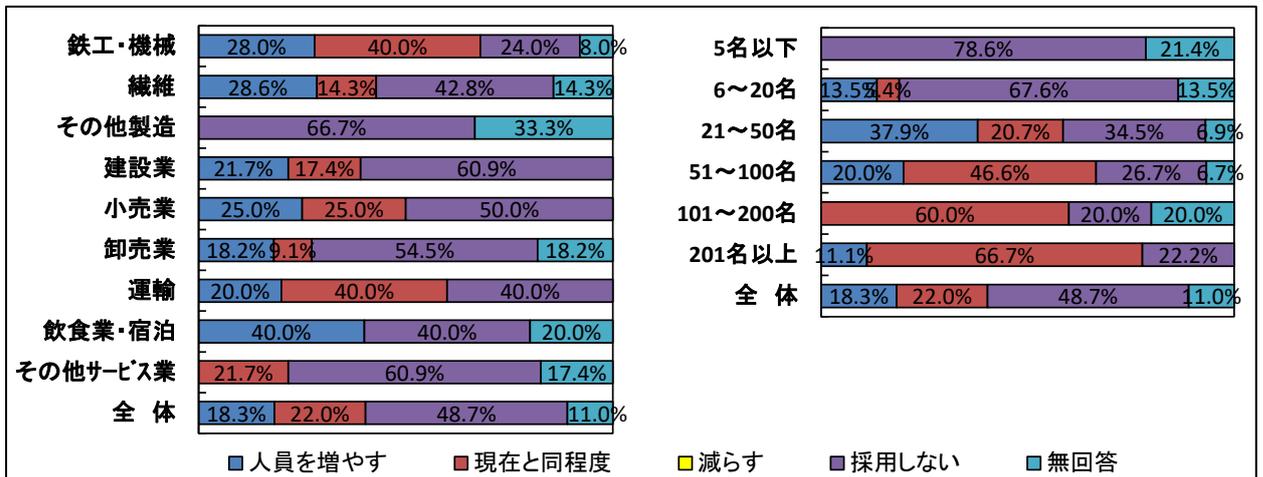
【「高卒」について、業種別・従業員数別採用状況】



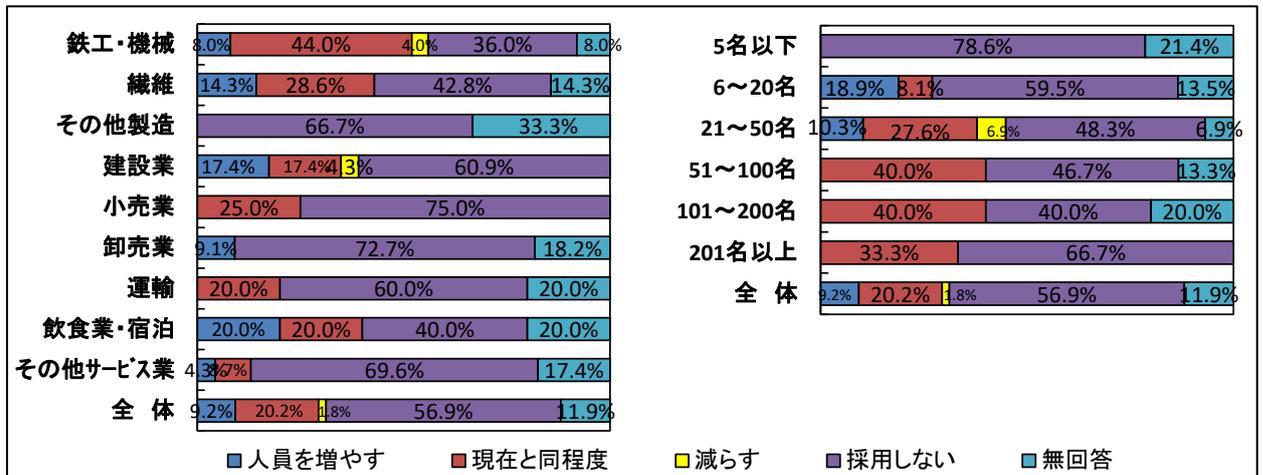
【「大卒」について、業種別・従業員数別採用状況】



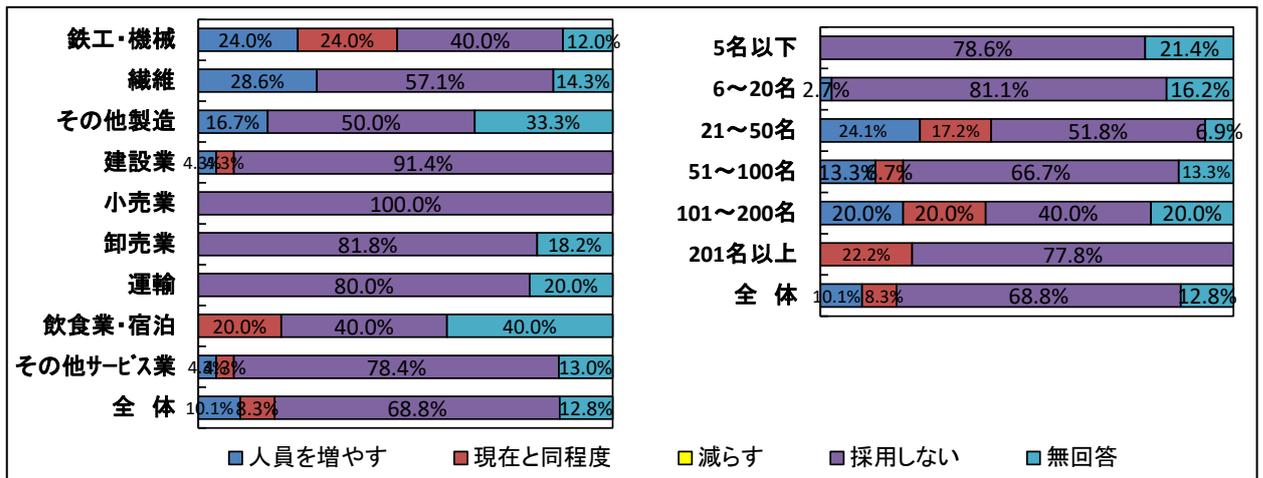
【「女性」について、業種別・従業員数別採用状況】



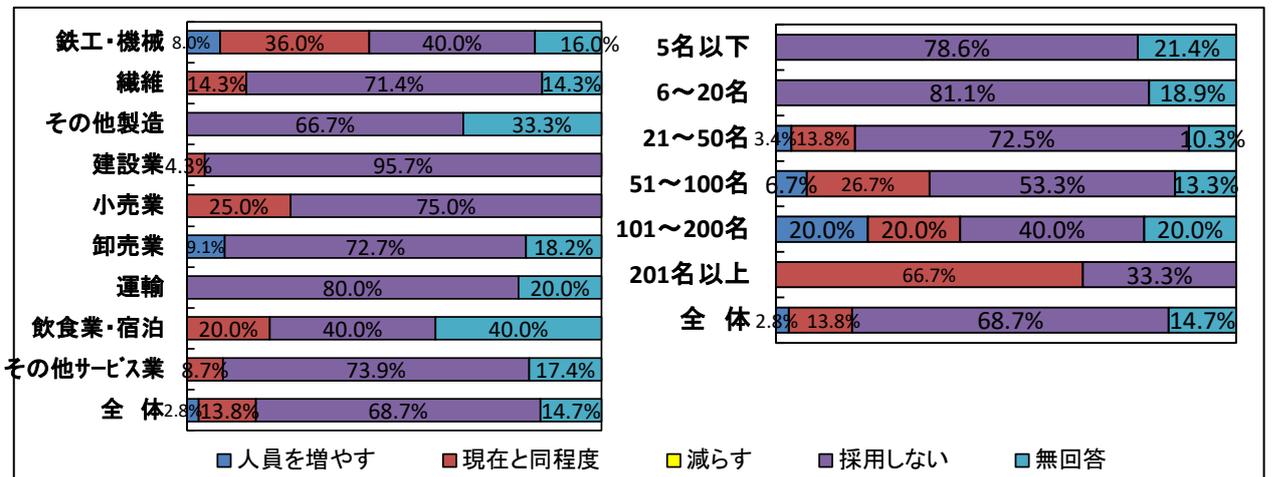
【「高齢者」について、業種別・従業員数別採用状況】



【「外国人」について、業種別・従業員数別採用状況】

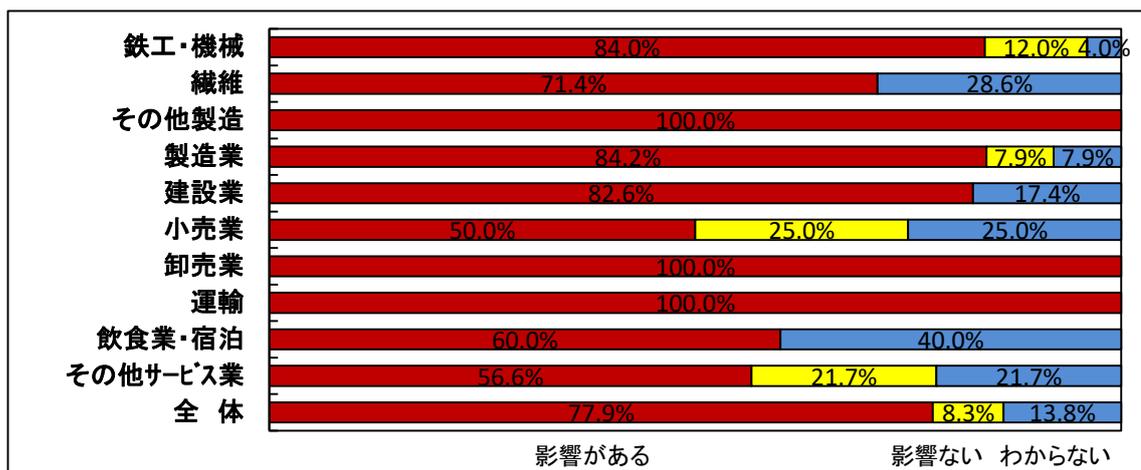


【「障がい者」について、業種別・従業員数別採用状況】

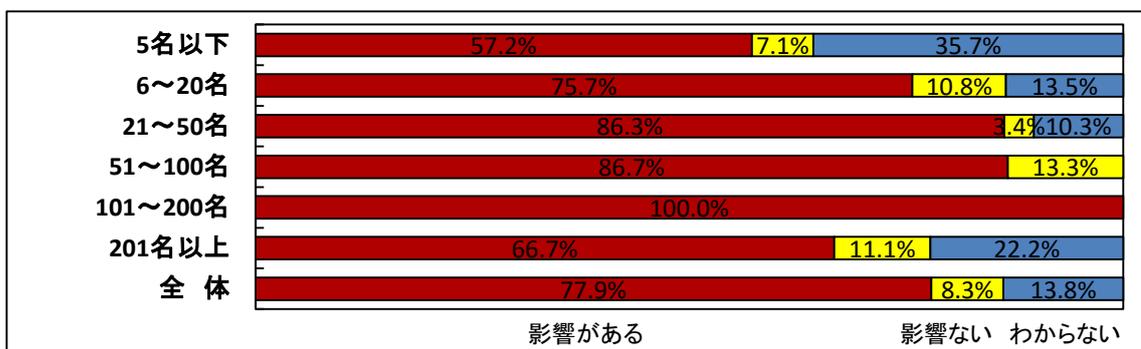


【設問 9】原油価格高騰に伴う影響について

業種	影響がある	影響はない	わからない
鉄工・機械	84.0%	12.0%	4.0%
繊維	71.4%	0.0%	28.6%
その他製造	100.0%	0.0%	0.0%
製造業	84.2%	7.9%	7.9%
建設業	82.6%	0.0%	17.4%
小売業	50.0%	25.0%	25.0%
卸売業	100.0%	0.0%	0.0%
運輸	100.0%	0.0%	0.0%
飲食業・宿泊	60.0%	0.0%	40.0%
その他サービス業	56.6%	21.7%	21.7%
全体	77.9%	8.3%	13.8%



従業員数	影響がある	影響はない	わからない
5名以下	57.2%	7.1%	35.7%
6～20名	75.7%	10.8%	13.5%
21～50名	86.3%	3.4%	10.3%
51～100名	86.7%	13.3%	
101～200名	100.0%		
201名以上	66.7%	11.1%	22.2%
全体	77.9%	8.3%	13.8%



全体で77.9%と、ほとんどの企業が、影響があると回答した。卸売業・運輸は100%、他の業種も、輸送コスト以外に、仕入価格やエネルギーコストに大きな影響が出て来ている。

【設問 10】(設問 9 で「影響がある」を選択した方) 影響の内容について

購入品の仕入れ金額の高騰 (鉄工・機械)
運搬車両、搬送車両の燃料。表面処理費の増額 (鉄工・機械)
機械に必要な油(切削油、潤滑油、油圧油等)の高騰 (鉄工・機械)
電気料金の上昇、石油製品の価格上昇懸念 (鉄工・機械)
ガソリン、灯油、軽油など油の価格高騰 (鉄工・機械)
コスト増を受注価に転嫁できない (鉄工・機械)
製造原価の大幅アップ (鉄工・機械)

原材料の仕入価格の上昇やエネルギーコストの上昇（鉄工・機械）
発送配達費の増加（鉄工・機械）
LPG が急騰し、損益に大きく影響（鉄工・機械）
燃料費の高騰と副資材の価格改定（鉄工・機械）
鋼材、溶接ワイヤー、消耗品の値上がり（鉄工・機械）
運賃が高くなっていて、全ての物が値上がりしている（鉄工・機械）
原材料、経費、電気料、仕入の上昇（繊維）
外注の染色代金 UP の依頼がある（繊維）
乾燥機の灯油、車のガソリンは痛い（繊維）
弊社の取り扱う合繊は全て原油から製造されるために値上げ圧力が非常に厳しい（繊維）
重油高騰によるコストアップ（繊維）
原材料コスト高および供給リスクの継続（その他製造）
電気代、車両燃料費の値上がり（その他製造）
電気、石油製品にからむ材料（全体的に上がっている）（その他製造）
製瓦事業においては、瓦を熱成するためにガス(LPG.LNG)使用は不可欠であり、大幅なコスト増加となる（その他製造）
全ての仕入れ品が 10%～20%近い値上げで頭を抱えている（その他製造）
電力、LNG のコストアップ（その他製造）
各原価の上昇ピッチに売価が追随出来ず、製造原価上昇、利益圧迫要因となっている（その他製造）
業務用や営業車が8台あるが、ガソリン及び軽油の単価は、L 当たり、ガソリンは140円、軽油は110円で考えており、経費の大幅な負担等となっている（建設業）
経費増で利益の損失額が大（建設業）
ダンプ、重機、車両で油が必要なので大変である（建設業）
コスト増による収益の圧迫（建設業）
資材・経費等、原価の高騰（建設業）
工事における重機、車両使用の割合が大きく、その燃料であるが、今の所設計単価に反映されていないため（建設業）
住設機器の値上げ（建設業）
アスファルト、重油などの扱いはある（建設業）
交通費増（建設業）
エネルギー関連資材と物流費、原材料費高騰（小売業）
販売価格への転嫁（小売業）
ガソリン代の高騰や、石油製品の値上げ（卸売業）
運賃の値上げ、ガソリン値上げ（卸売業）
ポリエステル、ナイロンは石油から出来ているため（卸売業）
包装容器から燃料から輸入品から何から何まで、売価以外全て上がっている（卸売業）
原材料費用の上昇。製造コスト・運送費の上昇（卸売業）
直接的には、営業車、配送車の燃料費、備車の値上げなど物流費のUP。原油価格の高騰による仕入品の値上げ（卸売業）
コストアップになる（卸売業）
仕入価格の上昇（卸売業）
燃料の高騰によるコストアップ（運輸）
月間 150 万程度、燃料費が増大している（運輸）
軽油や消耗資材の高騰（運輸）
バスでの送迎（飲食業・宿泊）

公共料金の値上げ（飲食業・宿泊）
仕入の単価が高騰した（飲食業・宿泊）
車両等の経費増（その他サービス業）
輸送コストの増加（その他サービス業）
仕入価格、燃料代が上昇（その他サービス業）
光熱費、車両費（その他サービス業）
小規模ながら運搬業務での燃料代が上昇（その他サービス業）
顧客の買い控え、単価低下（その他サービス業）
取引先(貸出先)の業況悪化（その他サービス業）
ガソリン価格高騰による経費増加（その他サービス業）

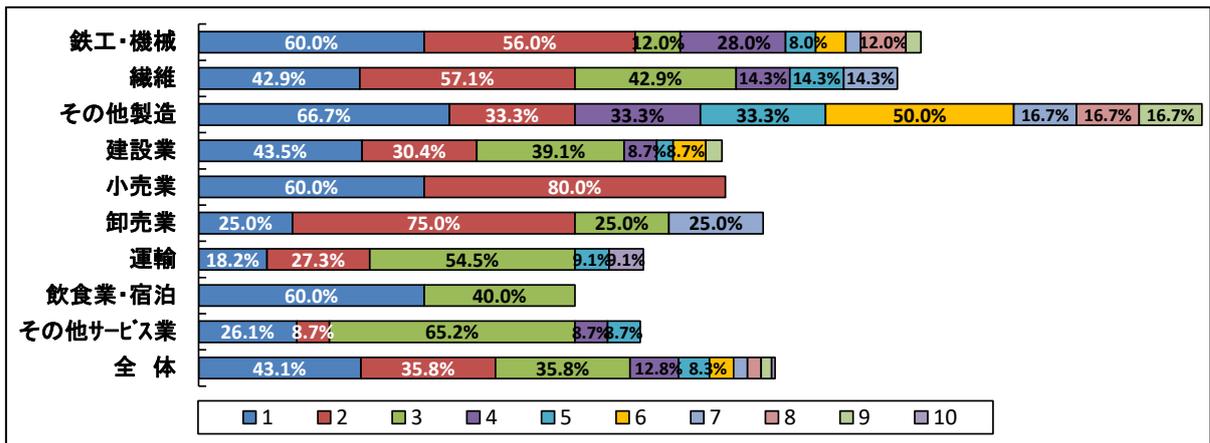
【設問 11】原油価格高騰に対する対応策について【複数選択可】（n=107）

1	経営努力によるコスト削減	47社	43.1%		43.1%
2	価格転嫁の要請	39社	35.8%		35.8%
3	特に対策は講じていない	39社	35.8%		35.8%
4	調達方法の多様化	14社	12.8%		12.8%
5	公的助成金・融資の申請	9社	8.3%		8.3%
6	設備投資計画の見直し	7社	6.4%		6.4%
7	製造・販売品目の見直し	4社	3.7%		3.7%
8	代替エネルギー・素材の活用	4社	3.7%		3.7%
9	人員削減等の雇用調整	3社	2.8%		2.8%
10	その他（あきらめる（卸売業））	1社	0.9%		0.9%

割合の高い順から、「経営努力によるコスト削減」43.1%、「価格転嫁の要請」35.8%、「特に対策は講じていない」35.8%と続く。様々な企業努力でも補えきれず、価格転嫁もままならない状態で、今後益々業況が厳しくなると予想される。

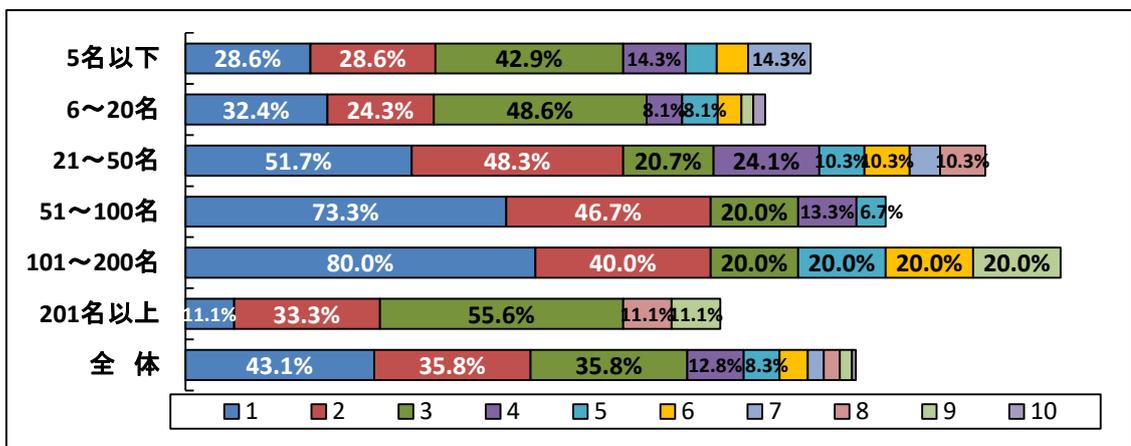
【業種別】

業種	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
鉄工・機械	60.0%	56.0%	12.0%	28.0%	8.0%	8.0%	4.0%	12.0%	4.0%	
繊維	42.9%	57.1%	42.9%	14.3%	14.3%		14.3%			
その他製造	66.7%	33.3%		33.3%	33.3%	50.0%	16.7%	16.7%	16.7%	
建設業	43.5%	30.4%	39.1%	8.7%	4.3%	8.7%			4.3%	
小売業	60.0%	80.0%								
卸売業	25.0%	75.0%	25.0%				25.0%			
運輸	18.2%	27.3%	54.5%		9.1%					9.1%
飲食業・宿泊	60.0%		40.0%							
その他サービス業	26.1%	8.7%	65.2%	8.7%	8.7%					
全体	43.1%	35.8%	35.8%	12.8%	8.3%	6.4%	3.7%	3.7%	2.8%	0.9%



【従業員数別】

従業員数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
5名以下	28.6%	28.6%	42.9%	14.3%	7.1%	7.1%	14.3%			
6～20名	32.4%	24.3%	48.6%	8.1%	8.1%	5.4%			2.7%	2.7%
21～50名	51.7%	48.3%	20.7%	24.1%	10.3%	10.3%	6.9%	10.3%		
51～100名	73.3%	46.7%	20.0%	13.3%	6.7%					
101～200名	80.0%	40.0%	20.0%		20.0%	20.0%			20.0%	
201名以上	11.1%	33.3%	55.6%					11.1%	11.1%	
全体	43.1%	35.8%	35.8%	12.8%	8.3%	6.4%	3.7%	3.7%	2.8%	0.9%



■ その他、意見・要望

①経営努力によるコスト削減は、小さい幅の値上げなら可能だが、この頃は運賃からその他の資材にも全てにかかっているから、価格を見直すしかないだろう（鉄工・機械）
②安宅新での造成状態をもっと発信してほしい。（価格帯や取得土地規模等）ただし、出来ることなら県外からの進出企業は避けて頂きたい。進出企業には大概助成金が発生するが、我々現状市内在住者及び在住企業の税金からの収出で補うものであり、今後の市内に落とす税金が増額するも人員の取り合いも含めて零細企業には大変厳しい状況になる可能性があるからだ（鉄工・機械）
③公的助成金などがあれば、教えて欲しい（繊維）
④今の所、目ぼしい対策がないので、良い対策があれば、ご指導願います（建設業）
⑤全ての業種において、早急に景気対策を講じてほしい（建設業）
⑥世界情勢で全てが大きく変わる。コロナが終息してもすぐにはこの3年を取り戻すことは考えられない。皆体力が無くなってきている（その他サービス業）
⑦資金相談など対応願います（その他サービス業）

会議所コメント：

③④⑦

本所では、金融あっせんや創業支援、また事業所の課題解決のニーズに合わせた個別相談を実施しています。また、会報やHP・SNSを活用して補助金・助成金等の情報提供を行っています。その他、調査研究、経営に関する最新情報のご提供やセミナー・検定試験などによるスキルアップ、青年部活動や女性会活動などヒューマンネットワークづくりをお手伝いします。

また、行政の関連部署や石川県産業創出支援機構（ISICO）等と連携を図り、会員事業所の要望にお応えすべく対応して参ります。

①②⑤⑥

本所の関係委員会・部会等での議論を踏まえ、中小企業の発展を目的とした適切な要望・提言活動を継続的に実施して参ります。

【メールマガジン配信中！】

会員事業所の皆様に、当所の講習会や補助金・助成金情報のほか、融資制度や各種イベント情報などをタイムリーにお届けするメールマガジンを始めました。ご購入は無料ですので、ぜひご登録ください。

※こちらのQRコードからご登録ください。



議員・評議員各位
「小松商工会議所景気見通し調査」
「新型コロナウイルスによる影響調査」実施のお願い

新型コロナウイルス感染症の拡大により経営に影響を受けている皆さま方におかれましては、心よりお見舞い申し上げます。

本所では、議員・評議員を対象に、四半期毎に行っている景気見通し調査並びに新型コロナウイルス感染拡大による企業活動への影響調査を実施いたします。

ご多忙の折誠に恐縮とは存じますが、下記調査にご協力を賜りますようお願い申し上げます。

※前回までの調査結果は本所HPに掲載しています。

貴社名 _____ (個別企業名・個人名が公表されることはありません)

貴社の業種は 1. 鉄工・機械 2. 繊維 3. その他製造 4. 建設業 5. 運輸
 6. 小売業 7. 卸売業 8. 飲食業・宿泊 9. その他サービス業
 従業員数は 1. 5名以下 2. 6～20名 3. 21～50名 4. 51～100名
 5. 101名～200名 6. 201名以上

※本調査における「前期」、「今期」、「来期」は以下の期間を指しますので、ご注意ください。

景況・業況の動向

○前期＝令和3年度第3四半期(令和3年10月～12月)

○今期＝令和3年度第4四半期(令和4年1月～3月、但し3月は見込み)

○来期＝令和4年度第1四半期(令和4年4月～6月)

	I. 今期(第4四半期)の状況	II. 来期(第1四半期)の見通し
	前期(第3四半期)と比べた 今期(第4四半期)の状況	今期(第4四半期)と比べた 来期(第1四半期)の見通し
1. 景況感	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
2. 売上高	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
3. 売上単価	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下
4. 資金繰り	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
5. 採算性(経常利益)	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化

景況感(今期)の選定理由をご記入下さい。

景況感(来期)の選定理由をご記入下さい。

今期(第4四半期)直面している経営上の問題点(複数回答可)

- | | |
|---------------------|------------------------|
| 0. 新型コロナウイルスによる売上減少 | 1. 大企業の進出や過当競争による競争の激化 |
| 2. 仕入単価の上昇 | 3. 経費の増加 |
| 4. 販売単価の低下・上昇難 | 5. エネルギーコストの増加 |
| 6. 原材料の高騰 | 7. 需要の停滞、売上の減少 |
| 8. 従業員の確保難 | 9. 後継者の育成・確保 |
| 10. その他() | |

問題点や対応策を具体的にご記入下さい。

新型コロナウイルスによる売上減少について

【設問1】令和3年同月と比べた令和4年2月の貴社の売上高についてお聞かせください。

1. 減少(20%以上) 2. 減少(20%未満) 3. 横ばい 4. 増加

【設問2】令和3年同月と比べた令和4年1月～3月の貴社の売上高(見込み)についてお聞かせください。

1. 減少(20%以上) 2. 減少(20%未満) 3. 横ばい 4. 増加

【設問3】(設問2で「選択肢4」を選択した方にお伺いします)売上の増加幅についてお聞かせください。

1. +10%未満 2. +20%程度 3. +30%程度 4. +40%程度 5. +50%以上

【設問4】コロナ禍前の令和元年同月と比べた令和4年2月の貴社の売上高についてお聞かせください。

1. 減少(20%以上) 2. 減少(20%未満) 3. 横ばい 4. 増加

【設問5】コロナ禍前の令和元年同月と比べた令和4年1月～3月の貴社の売上高(見込み)についてお聞かせください。

1. 減少(20%以上) 2. 減少(20%未満) 3. 横ばい 4. 増加

【設問6】(設問5で「選択肢4」を選択した方にお伺いします)売上の増加幅についてお聞かせください。

1. +10%未満 2. +20%程度 3. +30%程度 4. +40%程度 5. +50%以上

雇用情勢について

【設問7】現在の人員の充足状況についてお聞かせください。

1. 不足している 2. 過不足はない 3. 過剰である

【設問8】令和4年の採用について、人材ごとにそれぞれお聞かせください。

【高卒】 1. 人数を増やす 2. 現在と同程度の人数 3. 人数を減らす 4. 採用しない

【大卒】 1. 人数を増やす 2. 現在と同程度の人数 3. 人数を減らす 4. 採用しない

【女性】 1. 人数を増やす 2. 現在と同程度の人数 3. 人数を減らす 4. 採用しない

【高齢者】 1. 人数を増やす 2. 現在と同程度の人数 3. 人数を減らす 4. 採用しない

【外国人】 1. 人数を増やす 2. 現在と同程度の人数 3. 人数を減らす 4. 採用しない

【障がい者】 1. 人数を増やす 2. 現在と同程度の人数 3. 人数を減らす 4. 採用しない

※高齢者:主に60代以上の人材

原油価格高騰に伴う影響について

原油価格が値上がりし、燃油をはじめとするエネルギーコストや原材料価格の高騰により、中小企業・小規模事業者の収益が圧迫されることが懸念されます。

【設問9】原油価格高騰に伴う影響についてお聞かせください。

1. 影響がある 2. 影響はない 3. わからない

【設問10】(設問9で「選択肢1」を選択した方にお伺いします)影響の内容をお聞かせください。

【具体的に内容をお書きください】

【設問11】原油価格高騰に対する対応策についてお聞かせください。(複数回答可)

1. 経営努力によるコスト削減 2. 価格転嫁の要請
3. 調達方法の多様化 4. 設備投資計画の見直し
5. 製造・販売品目の見直し 6. 人員削減等の雇用調整
7. 代替エネルギー・素材の活用 8. 公的助成金・融資の申請
9. 特に対策は講じていない 10. その他()

その他、ご意見やご要望がありましたら、具体的にご記入下さい。

■ 下記アドレス・QRコードからも回答可能です。 ※下記からご回答の際は、次回調査よりメールでのご案内となります

【令和3年度第4四半期景気見通し調査】⇒ <https://forms.gle/MpmtNwjgrhGDq12H6>



回答締切: 3月25日(金)必着 (FAX: 21-3120 までご返信ください)